



さくらい 市議会だより

定例会概要.....4
 議案議決結果・各議員の賛否.....5～6
 常任委員会・予算特別委員会.....7
 予算特別委員会.....8
 予算特別委員会・代表質問.....9
 代表・一般質問.....9～10
 令和6年度新役員選出.....11

題字 桜井高校書芸コース三年 溝口 結希音 さん

3月定例会報告

・一般会計予算28.4億5600万円可決等

5月臨時会報告

・新役員選出等

令和6年3月定例会は、3月6日(㊤)～27日(㊤)までの22日間の会期で開かれ、令和6年度桜井市一般会計予算等について審議しました。また、5月臨時会は、5月9日(㊤)から13日(㊤)の会期で開催され、令和6年度新役員の選出等が審議されました。

3月定例会

- ◇報告案件.....3件
- ◇令和6年度予算.....8件

5月臨時会

- ◇報告案件.....4件
- ◇新役員選出(11ページ記載).....1件
- ◇人事案件.....4件
- ◇桜井市選挙管理委員及び補充員の選挙.....1件
- ◇発議案.....1件
- ◇規約の変更.....13件
- ◇条例の一部改正.....1件
- ◇令和5年度補正予算.....3件
- ◇条例制定.....1件

議会だよりの表紙を飾る写真などを募集しています

- ▶募集内容 市内の「自然」「暮らし」「街並み」「イベント」など、桜井市の魅力を紹介できる写真・絵画・イラスト(オリジナル作品に限る)
- ▶選考方法 議会広報委員会で選考

※応募条件・方法等の詳細は、下記二次元コード、または議会議事事務局(☎42-9132)へお問い合わせください。



詳細はこちら▲

3月定例会 主な議案議決結果

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
議案第1号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市一般会計予算	予算総額 284億5,600万円 (前年度比 18.5%増)	可決
議案第2号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市住宅新築資金等貸付金特別会計予算	予算総額 240万7,000円 (前年度比 31.9%減)	可決
議案第3号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市国民健康保険特別会計予算	予算総額 62億5,011万7,000円 (前年度比 8.6%減)	可決
議案第4号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市駐車場事業特別会計予算	予算総額 4,146万8,000円 (前年度比 23.2%増)	可決
議案第5号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市介護保険特別会計予算	予算総額 64億4,590万9,000円 (前年度比 0.1%減)	可決
議案第6号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市後期高齢者医療特別会計予算	予算総額 10億4,103万9,000円 (前年度比 4.4%増)	可決
議案第7号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市水道事業会計予算	収益的収入 13億965万6,000円 (前年度比 0.5%減)	可決
議案第8号 (予算特別委員会)	令和6年度桜井市下水道事業会計予算	収益的収入 11億7,132万2,000円 (前年度比 1.0%増)	可決
議案第9号 (総務委員会)	令和5年度桜井市一般会計補正予算(第8号)	補正額 2億2,988万1,000円 国民健康保険特別会計への保険基盤安定等繰出金の追加所要額 1億2,395万7,000円等	可決
議案第10号 (総務委員会)	令和5年度桜井市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	補正額 1億2,077万1,000円 一般被保険者医療給付費納付金 8,449万6,000円等	可決
議案第11号 (総務委員会)	令和5年度桜井市介護保険特別会計補正予算(第3号)	補正額 120万円 認定調査費で、主治医意見書作成件数の増加に伴う手数料にかかる追加所要額	可決
議案第12号 (文教厚生委員会)	桜井市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例の制定について	太陽光発電設備の適正な設置、管理等に関し必要な事項を定め、災害発生の防止、自然環境、生活環境、景観等の保全を図り、市民の安全及び安心並びに地域社会との調和に寄与することを目的として、本条例を制定する。	可決
議案第13号	桜井市監査委員に関する条例及び桜井市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部改正に伴い、同法から引用している条番号の条ずれに対応するため、それぞれの条例について、所要の改正を行う。	可決
議案第14号	桜井市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	可決
議案第15号 (文教厚生委員会)	桜井市の特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	新たに「学校運営協議会委員」を、本市の特別職の非常勤職員とし報酬額等を定めるため、所要の改正を行う。	可決
議案第16号	桜井市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部改正について	令和5年人事院勧告及び地方自治法の一部改正に伴い、給料月額の設定、期末手当の引き上げ、勤勉手当の新設等、所要の改正を行う。	可決
議案第17号 (文教厚生委員会)	桜井市国民健康保険税条例の一部改正について	令和6年度からの県内保険料水準の統一化に合わせ、本市の国民健康保険税の税率について、所要の改正を行う 等	可決
議案第18号	桜井市立幼稚園保育料及び預かり保育料条例の一部改正について	令和6年4月1日以降の組織再編成に伴い、教育委員会所管の事務の一部を市長部局で取り扱うよう、所要の改正を行う。	可決
議案第19号	桜井市子ども医療費助成条例等の一部改正について	令和6年8月1日診療分より、小学生、中学生、高校生世代の入院及び通院に係る医療費助成の方法を、現物給付方式へ変更するため、関連条例について、所要の改正を行う。	可決

議案番号 (付託委員会)	件名	概要	議決結果
議案第 20 号 (文教厚生委員会)	桜井市介護保険条例の一部改正について	介護保険法第 117 条の規定に基づく 3 年毎に行う介護保険事業計画の改訂に伴い、介護保険料について、所要の改正を行う 等	可決
議案第 21 号 (文教厚生委員会)	桜井市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例等の一部改正について	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部改正及びデジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部改正に伴い、関連条例について、所要の改正を行う。	可決
議案第 22 号 (文教厚生委員会)	桜井市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、当該内閣府令を引用する規定について、所要の改正を行う。	可決
議案第 23 号	桜井市水道給水条例及び桜井市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正について	生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法令の整備に関する法律の公布による水道法等の一部改正に伴い、水道整備、管理行政関係の所管省が変更となるため、所管省の規定について、所要の改正を行う。	可決
議案第 24 号	桜井市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部改正について	消防団の活動状況、団員数の減少傾向等を考慮し、消防団員定数の見直し等について、所要の改正を行う。	可決
議案第 25 号	桜井市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、非常勤消防団員等の損害補償に係る補償基礎額について、所要の改正を行う。	可決
議案第 26 号	奈良広域水質検査センター組合規約の変更について	地方自治法第 286 条第 2 項の規定に基づき、奈良広域水質検査センター組合規約を令和 6 年 4 月 1 日から変更することについて、同法第 290 条の規定により、議会の議決を求める。	可決
発議案第 1 号	地方創生に貢献するサーキュラーエコノミー（循環経済）の一層の推進を求める意見書の提出について	提出先：環境大臣・経済産業大臣	可決
委員会提出議案第 1 号	桜井市議会委員会条例の一部改正について	令和 6 年 4 月 1 日より新たに「こども家庭部」が創設されることに伴う所要の改正。	可決
選第 1 号	桜井市選挙管理委員及び補充員の選挙について	地方自治法第 182 条第 1 項の規定による選挙管理委員、補充員の選挙	当选
同第 1 号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	今西 秀仁氏	同意
同第 2 号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	杉本 能里子氏	同意
諮第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	脇田 正美氏	承認
諮第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦について	南部 八千代氏	承認

各議員の賛否（賛成・・・○、反対・・・×、棄権・・・△、欠席・・・－）※議長は表決に加わりません。

議案	議員																
	鍛治 結花	久保田 裕一	島岡 誠	杉山 歳和	山岡 康了	工藤敏太郎	小西 誠次	大園 光昭	井戸 良美	大西 亘	阪口 豊	西 忠吉	岡田 光司	土家 靖起	東 俊克	札辻 輝巳	
議案第 1 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第 17 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長
議案第 20 号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長

総務委員会

(付託案件3件)

令和5年度一般会計補正予算(第8号) 抜粋

◆主な質疑応答◆

問 西分庁舎改修工事費について、なぜ、この事業を執行出来なかったのか。見直しを図った金額はいくらか。入札が不調に終わらずに、計画どおりに進めることを求める。

答 西分庁舎改修工事費については、令和5年の4月に、国の積算基準の改定があり、当初の積算金額より大幅に金額が上がったため執行できなかった。令和6年度に改めて予算計上した。入札の手続きは順調に進めていく。

問 観光費で、常任院表門の保管工事費について訊ねる。また、今後の活用についてはどうか。



答 常任院表門は老朽化しており、当初予算で必要な経費を計上していたが、事業内容について改めて見直しを行うこととし、減額補正を行う。

また、当該表門は市の指定文化財となっており、価値のあるものであるため、活用については今後検討していきたい。

文教厚生委員会

(付託案件6件)

桜井市太陽光発電設備の適正な設置、及び、管理に関する条例の制定(抜粋)

◆主な質疑応答◆

問 本条例で、事業者と土地所有者について、自然環境・生活環境・景観等の保全に支障が生じた場合は、両者同等の責務を負うことになるのか。また、事業者が対策を講じない場合、市は土地所有者に対策の指示をするのか。

答 生活環境等の保全に支障が生じた場合、まず、事業者が是正措置をするように指導していく。事業者が従わない場合は、指導及び助言・勧告・命令を行い、それでもなお従わない場合は、事業者の氏名・住所等を公表することとなる。公表されると事業者は、固定価格買取制度を利用出来ないこととなる。

桜井市国民健康保険税条例の一部改正(抜粋)

◆主な質疑応答◆

問 基金を活用して税額を引下げの考えはないか。

答 国民健康保険料水準の統一のメ리트として、運営規模を拡大することが出来る。また、負担の公平を実現できるとともに、財源の過不足が生じないようにする仕組みを導入している。こうした国保財政の持続的安定化を図ることが出来るという制度であり、基金を取り崩すという税額の抑制は困難である。

桜井市介護保険条例の一部改正(抜粋)

◆主な質疑応答◆

問 低所得者の多い高齢者のことを考え、もう少し基金を取崩してでも第8期と同じ保険料にすることは出来なかったのか。

答 今回、介護給付費準備基金を2億円取り崩すことで、保険料の上昇を抑えており、介護サービス給付費が増大していく中で、本市における介護保険制度を安定的・継続的に運営

するために、月額100円を上昇させる保険料としている。



予算特別委員会

(付託案件8件)

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 大西 巨 |
| 副委員長 | 久保田裕一 |
| 委員 | 鍛冶 結花 |
| | 山岡 康了 |
| | 西 忠吉 |
| | 大園 光昭 |
| | 東 俊克 |

令和6年度桜井市一般会計予算(抜粋)

◆主な質疑応答◆

問 桜井市の観光まちづくり施策とその経済効果についてどう考えるか。また、法人住民税の収入を増やすことが出来るか。

答 令和4年3月策定の桜井市観光基本計画の成果指標として、観光消費額を設定している。基本計画基準

年度の令和2年度の観光消費額は、75億円であるのに対し、計画の最終年度の令和8年度観光消費額の目標値は、150億円としている。観光消費額の増加が、直接税収の増加に反映されるかは見えにくいですが、人口減少時代における観光誘客の取り組みは、一定の経済効果があると考えている。

問 ハブシティ構想につながる令和6年度の事業というのが見当たらないがどうか。

答 私（市長）が公約で掲げた政策が、ハブシティ構想につながるものであり、令和6年度予算案において、20項目のうち関連事業に係るものを含め、15項目について予算に盛り込んだ。また、特定の分野に限らず様々な分野における政策を実行していくことで、ハブシティを実現するといふ考えである。

問 防災費について、消耗品費の予算の中に災害用の備蓄物資が含まれているのか。備蓄物資を購入するに当たり、今回、能登半島地震の災害対応の支援として派遣された職員や現地での生の声を吸い上げて、新たな備蓄物資の拡充等見直しを図っている考えはあるか。

答 防災費に係る消耗品費には、備蓄の食料としてアルファ化米等の購入

予算148万5,000円を計上している。今回の職員の災害支援派遣については、一定程度落ち着いた段階で職員に向けた報告会を予定しており、新たな備蓄物資購入の際には、実際に支援にあたった職員等の意見も参考にしながら備蓄物資の拡充に努めたい。

問 新年度予算において、公立保育所の老朽化対策としての予算は計上されているのか。保育所の耐震化などに対して、今後どのように進めていく考えか。保育士の処遇改善事業補助金について、これはどのような事業内容か。保育士不足の原因として、公立・私立問わず全産業と比べると低い待遇であることが挙げられる。やはり、給料水準の引上げが必要と考えるがどうか。

答 新年度予算では、第5保育所の防水修繕に係る費用に加え、壁紙・クロス等床の張り替えなどを進めるために全ての公立保育所4か所において、子どもたちの保育環境向上に係る予算を計上している。また、保育所の耐震化に関しては、公共施設個別施設計画等に基づき順次計上していく。保育士の処遇改善事業補助金については、市内の民間保育所の常勤保育士給与月額に対し給与の加算を行い、保育人材の確保と定着を進める事業である。引き続き公立・私立ともに給与の処遇改善に取り組む。

問 ごみ袋等販売委託料等について、取っ手付と取っ手のないタイプがあるが、在庫や販売の比率等について状況を訊く。

答 45リットル袋は取っ手付きと平袋とあるが、売れ行きに関してはほぼ同じぐらいである。

問 清掃費の環境総務費について、小中学校の事業系ごみ袋は学校予算から出している。家庭用ごみ袋を使用し、学校予算をできるだけ子どもたちのために使っべきと考えるがどうか。

答 家庭から排出されるごみ以外は事業系の廃棄物となり、学校から排出されるごみも事業系の廃棄物になるため、事業系の指定袋を利用いただいている。

問 地籍調査業務委託料で、現在、白河地域に対して地籍調査をしているが、新年度予算ではどこを調査するのか。登記も桜井市が行っていくのか。

答 地籍調査は、昨年度現地調査を終了し、当該委託料は、今後の地籍図等の作成または地籍図を基に土地所有者の合意を求める作業の委託料となっている。登記は令和7年度を予定している。

問 教育費における、スクールカウンセラー等の活用事業はどのような事業内容か。

答 スクールカウンセラー等の活用事業については、不登校の児童生徒に対する支援で中央公民館に適応指導教室さくらの広場を開設している。また、各学校を巡回する巡回相談員を配置し、様々な子どもの実態を見るときにも教員に対するアドバイスを行うものである。さらに、特別支援教育支援員を配置し、通常学級に在籍をしながら様々な障害等があり支援を要する子どもたちの支援を行っている。そして、令和6年度には新規事業としてスクールサポートスタッフ（業務支援員）を新たに任用し、教員の負担軽減を図るための事業を行う内容となっている。

問 中学校費、部活動指導員について、現在の部活動の種類と指導員の人数はどうか。部活動コーディネーターの仕事内容はどのようなものか。

答 部活動指導員が指導している部活動の種類については、吹奏楽・バレーボール・ソフトテニス・バスケットボール・サッカーである。また、指導員の人数については、5種目に8名の部活動指導員を採用している。部活動コーディネーターの仕事内容は、部活動の地域移行に向けた実証事業を行うための業務内容である。



代表質問「新政自民クラブ」
市長の公約実現
について



阪口 豊 議員

問 市長の公約 20 項目のうち、令和 6 年度予算案に盛り込めたもの、盛り込めなかったものはどうか。公約実現に向け、認定こども園をはじめ、なぜハード事業の着手に関する予算が盛り込めなかったのか。

答 政策 20 項目のうち予算案に盛り込めたのは 15 項目になる。その中には、公約実現に向けた準備や検討に係る内容のものもある。ソフト事業については、おおむね実現に向け予算化できたと考えているが、ハード事業については検討や計画段階の予算にとどまっている。その大きな理由として、令和 6 年度においてごみ焼却施設の基幹的設備改良工事を最優先課題として 41 億円を超える事業費を計上しており、健全な財政運営を継続していくため、それ以外のハード事業は抑制せざるを得なかったことが挙げられる。

【その他の質問項目】 ● 将来を見据えた公共交通のあり方、充実について



代表質問「桜井黎明の会」
人口減少問題と
行政経営について



岡田 光司 議員

問 現在の公共交通に関し、ポイント制度を活用した利用促進策の導入についてどう考えるか。人口減少対策として効果が大きいものとして「中学校までの給食費無償化」を挙げているが、そう考えるなら中学校を先行して実施するなど無料化に取り組む考えはないか。人口減少問題と行政経営についてどう考えるか。

答 ポイント制度等は有効であると考えているが、財源の確保、事業者との調整などが必要になる。より有効な利用促進策についても調査研究を行う。給食費無償化は、中学校に限定した場合約 7,700 万円の経費が必要で継続的な財源の確保は難しい。完全無償化を実施するためには、国・県・市が応分の負担をする必要があり、早期に無償化が実現できるよう国や県へ働きかけたい。人口減少社会が暗いものでなく、新たな価値を創造できる明るい未来になるようデジタルの力も活用し市政運営に当たる。



代表質問「公明党」
防災対策等について



大西 巨 議員

問 ①避難所となる学校体育館へのエアコン設置についての進捗はどうか。②災害時のトイレの確保は、命を守る重要な施策と考える。災害時の「トイレ確保管理計画」を策定する考えはないか。③地域の防災担い手となる防災士の資格取得に対し、費用助成制度を設ける考えはないか。④市内の防災士のネットワークづくりを進める考えはないか。

答 ①国等の動向を注視しつつ、より優位なところで設置に向けた具体的な検討を進める。②先行する自治体の計画や国のガイドライン等を参考に策定に向けて検討する。③防災士資格の取得は、地域の防災活動に向けた意欲向上につながるため、資格取得費用の助成について検討する。④防災士の情報共有等を図ることは、防災対策を推進する上で有効な方策であり推進方法の検討を進めていく。

【その他の質問項目】 ● 認知症を発症しても安心して暮らせる社会づくりについて

問 桜井市学校規模適正化基本計画等変更業務委託料の内容について訊ねる。

答 桜井市学校規模適正化基本計画等変更業務委託料の内容については、加速する少子化の現状等を踏まえ、当初決定をした規模等を改めて検討し、老朽化が進んでいる校舎の問題も含め再度検証するものである。

問 小・中学校 AED 追加設置について、現状の小・中学校の AED の設置状況・個数・場所等はどうか。今回の 200 万 8,000 円の予算での設置場所・個数はどうか。

答 現在、市内の小学校 11 校・中学校 4 校については、各 1 箇所に AED を設置している。設置場所については、主に校舎内の職員室の近く等内部に設置をしている状況である。来年度は、各小・中学校にそれぞれ一個ずつ追加設置し、主に体育館や運動場近く等誰でもすぐ使用出来るよう校舎外に設置する予定である。

※各委員会の詳細は、桜井市議会ホームページをご参照ください。
議会事務局（市役所 4 階・☎42-9132）で閲覧も可能です。



一般質問

大規模な自然災害(南海トラフ地震等)への備えについて

土家 靖起 議員

問 市長は、公約の一つとして安心安全なまちを掲げられ、「大規模災害に備え、防災力の充実に取り組めます」ということを主張されている。市長が考える防災力の充実とはどのようなものか、そして、南海トラフ地震、また連動して起こるかもしれないとされる奈良盆地東縁断層帯による大地震発生などに対し、どのような備えが必要と考えているのか。

答 甚大化している大地震に対し、主要交通や通信機能の強化、地震に強い都市構造の形成、学校等の公共施設や住宅等の建築物の安全化、ライフライン・施設等の機能の確保などの対策を講じる一方、市民の防災知識の普及、防災訓練の実施、自主防災組織等の育成・強化などを併せて推進し、ハードとソフトと組み合わせた一体的な防災対策を平時から継続的に行うことが必要であるとされている。

【その他の質問項目】●市民の相談支援体制について

代表質問「青垣まほろばの会」
犯罪被害に遭いにくい街づくりの
推進、安全安心な生活環境の確保
と、犯罪被害者等のための経済支
援制度の充実について

山岡 康了 議員

問 犯罪被害に遭いにくい街づくりを推進し、安全安心な生活環境の確保が課題となっている。また、犯罪被害者は周囲の無理解や心ない対応による精神的被害など、2次的な被害に苦しむ状況も発生している。犯罪被害者の早期回復を図るとともに安心安全な地域社会の実現に向けた桜井市の取組みについて訊く。

答 桜井市における安全安心な生活環境確保の取組みは、桜井市防犯協議会が中心に取り組んでいる。また、桜井市生活安全推進協議会を設置し、協議会からの防犯対策に関する意見を基に防犯カメラ設置補助事業・防犯灯の設置事業・高齢者を対象とした防犯電話購入補助事業等を行っている。さらに、桜井市犯罪被害者等支援条例を施行し、遺族見舞金・障害見舞金の支給、相談窓口の設置の他、桜井警察署及び奈良犯罪被害者支援センターと連携を密にし支援体制の強化を図っている。



一般質問

**公立保育所の
老朽化対策について**

鍛冶 結花 議員

問 ①昨年6月に質問したが、新たに修繕などに取り組んだのか。②昨年市長は予算もしっかりとつけ、対応すると答弁した。新年度予算にどう反映され、どのような修繕を予定しているか。③耐震改修や大規模改修が必要な保育所については早急に予算をつける必要があると考えるがどうか。

答 ①第1保育所は2階廊下クッションカーペット、第2・3保育所はプール設備等修繕、第5保育所はビニール庇の張り替え等を行った。②従来の修繕予算に加え、第5保育所の防水修繕、その他保育環境向上予算をつけた。③市立保育所・幼稚園の再編に向けて基本計画を策定し、老朽化施設の再編やこども園への転換、整備を進めていきたい。耐震改修については限られた予算の中であるが取り組みを進めていきたい。

【その他の質問項目】●桜井市コミュニティバス運賃改定等について●能登半島地震から学ぶ重要な水の確保について



一般質問

**桜井市活性化・桜井の
未来をつくるために必
要な事案について**

久保田 裕一 議員

問 活気にあふれた桜井市に甦らせるために必要な事案として、3点の事について質問する。①少子化・人口減少問題について。②義務教育における学校制服の無償化について。③障害児放課後等デイサービスのあり方について訊く。

答 ①子どもは地域の宝として地域全体で育てていくという理念の下、日本一住みたいまち桜井を目指し、子育て世代に選ばれるまちの実現に向けしっかりと取り組んでいく。②昨今の社会情勢の影響により物価上昇が続いており、子育て世帯の経済的負担は今後も大きくなる事が予想されるため、子育て世代をターゲットとした施策を検討する。③発達障がいがある子どもに早い段階で気づき、児童発達支援事業や放課後等デイサービス事業の活用に関心が、子どもや家庭だけでなく社会全体のより良い将来に繋がると考えており、しっかりと取り組んでいかなければならない課題と認識している。

令和6年度新役員選出

令和6年第1回臨時会が5月9日に開かれ、令和6年度新役員の選出が行われました。

議長 岡田 光司



副議長 工藤 敏太郎



監査委員 札辻 輝巳



正副議長あいさつ

この度、私たちは、去る5月9日に開催されました令和6年第1回臨時会におきまして、議長並びに副議長に就任いたしました。その使命の大きさと職責の重大さを痛感しているところであります。

市議会といたしましても、市民の代表として議会の果たすべき役割を十分認識し、より一層の努力をしてまいりる所存でございます。引き続き、市民の皆様のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、就任のごあいさつといたします。

議会の傍聴は簡単です！

議会開催日当日に、4階の議会フロアの議場南側に設置している傍聴受付台の受付簿に必要事項を記載し入室することで、簡単に傍聴できます。

※ 12歳未満の人は傍聴できません。



傍聴席から見た議場▲

以下の行為は禁止されています。

- 帽子・首巻などの着用行為（議長の許可があれば可）
- 飲食・喫煙・撮影・録音行為
- 私語・談笑などの議事の妨害になるような行為
- その他、市議会傍聴規則の規定を遵守しない行為



傍聴受付台▲

本会議・委員会の様子は、本庁舎1階のモニターでライブ配信も行っています。

委員	副委員長	委員長	文 教 厚 生 委 員 会	委員	副委員長	委員長	総 務 委 員 会	委員	副委員長	委員長	委員	副委員長	委員長	議 会 運 営 委 員 会
山岡	鍛冶	島岡	大園	岡田	札辻	阪口	大西	井戸	大園	工藤	久保田	杉山	小西	工藤
康了	結花	光誠	昭	光司	輝巳	豊	巨	良美	康了	歳和	誠	結花	裕一	俊克
東	久保田	俊克	東	東	土家	西口	阪戸	井戸	大園	工藤	久保田	杉山	小西	工藤
俊克	靖起	忠吉	豊美	光昭	敏太郎	裕一	歳和	誠次	輝巳	靖起	忠吉	巨	誠次	敏太郎
委員	副委員長	委員長	議 会 広 報 委 員 会	委員	副委員長	委員長	議 会 運 営 委 員 会	委員	副委員長	委員長	委員	副委員長	委員長	議 会 運 営 委 員 会
杉山	島岡	久保田	鍛冶	山岡	大西	東	西	大園	小西	杉山	久保田	鍛冶	土家	議 会 運 営 委 員 会
歳和	誠	裕一	結花	康了	巨	俊克	忠吉	光昭	誠次	歳和	裕一	結花	靖起	議 会 運 営 委 員 会